

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	農業委員会運営						事業類型	指導・規制・許認可					
担当部課	農業委員会事務局												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法、農業経営基盤強化促進法、都市農地貸借円滑化法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員に対する委員報酬の支払、毎月の農業委員会総会における農地法等に基づく審議等、委員の資質向上のための視察研修の実施、農地法等に基づく許可及び届出等の受理、農業者の声を政策に反映するための意見の提出、農地台帳システムの管理運営及び農地情報の公表。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	50,689	52,830	50,650	△ 2,180	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	12,922	12,127	6,191	△ 5,937		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	12,950	13,056	13,004	△ 52		都支出金	3,740	3,700	3,725	25	
		小計	76,561	78,014	69,844	△ 8,169		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	1,819	1,469	1,584		115	使用料及び手数料	37	31	29	△ 2
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	440	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	3,777	3,731	3,754	23
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 75,135	△ 75,844	△ 67,674	8,170
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
小計	78,819	79,482	71,428	△ 8,055	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 75,135	△ 75,844	△ 67,674	8,170				
移転費用	93	93	0	△ 93									
小計	78,912	79,575	71,428	△ 8,148									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	農業委員報酬【8,396千円】 農地利用最適化推進委員報酬【4,608千円】	証明手数料【28千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
7.01人	7.39人	7.10人	△ 0.29人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	97.0	98.0	97.8	△0.3	
成果指標	利用権設定面積	m ²	24,286	22,401	39,823	17,422	年2回発行している「農業委員会だより」やリーフレットの配布等、利用権設定等促進事業の推進に関して、積極的な周知を行ったことによるもの。
	単位当たりコスト	円/m ²	3,249	3,552	1,794	△ 1,759	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	農業委員会総会における審議の充実を図る。また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手等への農地の利用集積を推進する。	2年度末時点の課題	生産緑地の所有者に対して、新制度への円滑な移行を促すため情報発信を行う。 市内農業者だけでなく、市内農地を所有する者への農地関連情報の提供方法を検討する。 農地所有者の情報（世帯や所有する農地情報）を正確に把握するために必要となる農地台帳システムの整備を引き続き進めていく。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員に対し、法令に基づき委員報酬を適正に支出した。 ・東京都農業会議と連携して就農希望者の相談に対応した結果、昨年度より新規就農者が増加した（7経営体）。 ・農林課との積極的な連携により、農用地利用集積計画が決定され、利用権の設定が進んだことで農地の利用集積が図られた（26件）。 ・毎月開催する農業委員会総会において、権利移動許可（15件）、転用許可（5件）、生産緑地に関する主たる従事者証明（18件）、納税猶予に関する適格者証明（15件）などを審議した。 ・転用届出の受理（403件）のほか、引き続き農業経営を行っていることの証明（90件）、諸証明（147件）について法令に基づき適正に交付した。 ・農地の利用状況調査を実施し、耕作可能な農地と山林化が進行する農地の区分を進めた。 ・生産緑地全地区に対する管理状況調査を実施した（1,026地区）。 ・農地の貸借に関する実例や法制度に関する情報等について「農業委員会だより」を通じて、市内の農家に対し積極的に発信した。 ・東京都農業会議を通じて国及び東京都に対し、八王子市農業委員会としての意見を提出した。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・生産緑地の所有者に対して、新制度への円滑な移行を促すため情報発信を「農業委員会だより」を用いたり、他課主催の説明会へも出席し市内外の所有者への対応に協力した。 ・農地所有者の情報（世帯や所有する農地情報）を正確に把握するために必要となる農地台帳システムの整備を引き続き調整し進めてきた。 <p style="text-align: center;">一部解決</p>
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・調査を効率化し、市内の遊休農地の状況及び所有者の利用意向を的確に把握する。 ・JA八王子や東京都農業会議などの関連団体の持つ情報と市側で保有する情報の集約化を図り、新規就農者の支援及び担い手確保につなげる。 ・遊休農地の解消及び農地の集積・集約化等のため、情報の共有化を進め、効率的な農業経営を促進する。 	3年度末時点の課題	農業委員会総会における審議の充実を図る。また、市内遊休農地の解消に向けて、担い手等への農地の利用集積を推進する。
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況調査・意向調査の効率的な実施 ・関連団体との連携強化による農地の貸借に関する情報の共有化 ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選に伴う事務の適切な実施 	5年度の計画	4年度の実施の結果を踏まえた見直しを行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	国有農地の管理						事業類型	その他					
担当部課	農業委員会事務局												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
根拠法令等	東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国有農地の管理状況を確認するため、見回り調査を実施する。また、国有農地の借受人の名義変更処理や東京都からの国有農地に関する各種調査に協力する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,518	2,216	1,498	△ 718	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	313	1,070	128	△ 943		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	249	230	254	24	
		小計	1,832	3,287	1,626	△ 1,661		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	250	230	254		24	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	557	557
			その他	0	0	0		0	小計	249	230	811	582
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 1,832	△ 3,287	△ 1,069	2,218
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
	小計	2,081	3,516	1,880	△ 1,636	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 1,832	△ 3,287	△ 1,069	2,218		
	移転費用	0	0	0	0								
	小計	2,081	3,516	1,880	△ 1,636								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	農地関係法令集等追録購入費【254千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.21人	0.31人	0.21人	△ 0.10人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	88.0	93.5	86.5	△7.0	
成果指標	調査件数	件	179	183	177	△ 6	売払い等による国有農地の減少によるもの。
	単位当たりコスト	円/件	11,628	19,214	10,622	△ 8,592	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	年に2回、国有農地の見回りを実施し、市内国有農地の現状把握に努めた。見回りに必要となる案内図や現地写真をデータで一元管理することにより、更に効率的且つ正確な見回りを実施した結果、調査期間を短縮させた。	課題への対応	—
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	国有農地の見回り等に要する経費の節減に努めるとともに、更に効率的且つ精度の高い調査の実施に努める。	5年度の計画	年に2回、国有農地の見回りを実施し、現状把握に努める。また、必要に応じて借受人の名義変更受付を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	農業者年金業務受託						事業類型	その他					
担当部課	農業委員会事務局												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
根拠法令等	農業者年金業務委託手数料交付金要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	農業者年金の受託業務を遂行し、農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	795	357	357	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	197	30	57	27		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	992	388	414	26		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	27	19	47	28		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	206	585	189	△ 396
		その他	0	0	0	0		小計	206	585	189	△ 396
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 813	179	△ 272	△ 451
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0	
	小計	1,019	406	461	54	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 813	179	△ 272	△ 451	
	移転費用	0	0	0	0							
	小計	1,019	406	461	54							

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	農業者年金関係法規追録集等購入費【47千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.11人	0.05人	0.05人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	97.4	95.4	89.9	△5.6
活動指標	農業者年金加入推進活動	回	2	2	2	0
	単位当たりコスト	円/回	509,573	203,192	230,273	27,081
成果指標	農業者年金加入者数	人	0	0	0	0
	単位当たりコスト	円/人	—	—	—	—
	単位当たりコスト	円/				
	単位当たりコスト	円/				

事業実績

3年度目標	<p>農業者年金加入者・受給者から提出される現況届（6月末期限）を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を随時受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。</p>	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	<p>窓口や郵送により現況届の提出を受け付け、独立行政法人農業者年金基金へ提出した。また、裁定請求や死亡関係届出書等を受け付け、提出した。このほか、年2回発行する「農業委員会だより」に記事を掲載するとともに窓口でパンフレットの配布を行い、農業者年金への加入促進を図った。</p>	課題への対応	—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	<p>農業者年金加入者・受給者から提出される現況届（6月末期限）を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を随時受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。</p>	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	<p>受け付けた現況届等を遅滞なく処理するとともに、「農業委員会だより」への掲載や、窓口でのパンフレット配布などにより農業者年金受給者の加入促進に努める。</p>	5年度の計画	<p>農業者年金加入者・受給者から提出される現況届（6月末期限）を取りまとめ、独立行政法人農業者年金基金へ提出する。また、裁定請求や住所変更などの手続を随時受け付ける。このほか、加入促進のため「農業委員会だより」への掲載や窓口でのパンフレットの配布などを行う。</p>

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	農林行政の管理						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
根拠法令等	補助金等の手続きに関する規則、農林畜産物品評会（JA八王子農業祭）事業負担金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	JA八王子主催の農業祭品評会への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	578	572	571	△ 1	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	93	104	143	39		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0	
		小計	671	676	713	38		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	0	0	0		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	51	51
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	51	51
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 2,413	△ 1,912	△ 1,899	13
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			小計	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計		671	676	713	38		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 2,413	△ 1,912	△ 1,899	13	
	移転費用		1,741	1,237	1,237	0							
	小計		2,413	1,912	1,950	38							

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	東京都農業会議等会費負担金【1,237千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.08人	0.08人	0.08人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	27.8	35.3	36.6	1.2	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	引き続き、JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	JA八王子主催の農業祭は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったため、負担金の支出はなかったが、各種団体会員として、農林行政情報交換を書面等により行った。	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	引き続き、JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員と連携し、農林行政情報交換を行う。	5年度の計画	引き続き、JA八王子主催の農業祭への協力や各種団体会員として、農林行政情報交換を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	遊休農地活用支援						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	②	—			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
根拠法令等	特定農地貸付法												
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助事業を活用して、遊休農地の増加を防ぐことを目的とする。新規就農者が安定した農業経営ができるように支援する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	6,942	5,004	6,848	1,844	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	607	426	2,841	2,415		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	1,254
		小計	7,549	5,430	9,690	4,260		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,710	3,618	3,623	5		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	118	118	118	0		その他	1,082	1,255	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,082	1,255	1,254
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額(A)	△ 10,295	△ 7,911	△ 13,431
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	
	小計	11,377	9,166	13,431	4,265	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 10,295	△ 7,911	△ 13,431	
	移転費用	0	0	1,254	1,254						
	小計	11,377	9,166	14,685	5,519						

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	研修業務委託料【1,850千円】 管理業務委託料【737千円】 土地賃借料【886千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.96人	0.70人	0.96人	0.26人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	66.4	59.2	66.0	6.7	
活動指標	はちおうじ農業塾応募者数	人	16	36	30	△ 6	実績による減
	単位当たりコスト	円/人	711,065	254,610	489,490	234,880	
成果指標	はちおうじ農業塾修了者数	人	15	16	18	2	実績による
	単位当たりコスト	円/人	758,470	572,873	815,816	242,943	
活動指標	補助金申請支援した新規就農者数	人	—	—	2	—	令和3年度から実施
	単位当たりコスト	円/人	—	—	7,342,344	—	
成果指標	補助金を交付した新規就農者数	人	—	—	1	—	令和3年度から実施
	単位当たりコスト	円/人	—	—	14,684,687	—	

事業実績

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地を解消するため、農家開設型農園の開設状況をホームページに掲載し、利用率向上を目指す。 ・新規就農者の経営が安定するために活用する農業次世代人材投資事業補助金等の申請支援を行う。 	2年度末時点の課題	遊休農地を解消するために整備した農家開設型農園の開設状況を周知できていない。
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農家開設型農園の開設状況をホームページに掲載し、民間農園との連携を図った。 ・新規就農者を支援する農業次世代人材投資事業補助金等の申請に向け、農業関係団体と連携し、支援を実施した結果、新規就農者1名に補助金を交付することができた。 	課題への対応	<p>遊休農地を解消するため、農家開設型農園の開設状況をホームページで公表し、周知した。</p> <p style="text-align: center;">解決</p>
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	遊休農地を解消するため、農地バンク制度及び農家開設型農園制度についての周知を行う。また、農福連携を推進するため、はちおうじ農業塾において農作業の担い手の育成を図る。	3年度末時点の課題	農地の貸借制度である農地バンク制度や農家開設型農園制度について周知が十分にできていない。
4年度の取組	人・農地プランを策定した地区において、農地貸借を希望する農地所有者に対し、農地バンク制度や農家開設型農園制度の周知を図る。また、「はちおうじ農業塾」の新たな展開として、農業のノウハウ取得を希望する福祉団体を受け入れ、農業指導者を育成する。	5年度の計画	遊休農地を解消するため、農地バンク制度や農家開設型農園制度の周知を引き続き実施する。はちおうじ農業塾を新規就農時に必要な農業研修に位置付けることができるように関係機関と調整する。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	農作物獣害防止対策						事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 獣害対策課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
根拠法令等	「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」												
事業目的 (最終的に目指す状態)	野生獣による農作物及び生活環境への被害を軽減し、農業従事者の営農意欲の向上及び市民の安心で安全な生活環境の確保を目指す。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	22,922	23,305	22,899	△ 406	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,005	4,831	1,956	△ 2,875		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	6,997	6,301	7,598	1,297
	小計	24,927	28,136	24,855	△ 3,281	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	業務費用	物件費	15,087	13,158	17,122	3,964		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	165	165	165	0		その他	9,799	0	201	201
		その他	0	0	0	0		小計	16,796	6,301	7,799	1,498
	小計	15,252	13,322	17,287	3,964	経常収支差額(A)		△ 24,001	△ 35,907	△ 35,171	736	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 24,001	△ 35,907	△ 35,171	736			
小計	40,178	41,459	42,142	683								
移転費用	619	749	828	79								
小計	40,797	42,208	42,970	762								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	サル追い払い業務委託料【2,940千円】 野生獣捕獲業務委託料【2,685千円】 防除指導業務委託料【3,900千円】	東京都農作物獣害防止対策事業費補助【7,598千円】

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
3.17人	3.26人	3.21人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	61.1	66.7	57.8	△ 8.8	
活動指標	野生獣の捕獲数	頭	430	58	41	△ 17	農作物へ被害を与える野生獣（イノシシ）の捕獲数は、野生のイノシシの中で病気が広まったことも影響して減少に転じている。
	単位当たりコスト	円/頭	94,877	727,725	1,048,054	320,330	
成果指標	農作物被害通報件数	件	96	60	54	△ 6	農作物被害通報件数が減少したことにより、農作物被害の軽減が図られていると推量される。
	単位当たりコスト	円/件	424,971	703,467	795,745	92,278	
成果指標	小動物の防除相談件数	件	80	130	166	36	相談窓口の一本化により、市民にとって相談先がわかりやすくなり、件数増につながったと考えられる。
	単位当たりコスト	円/件	509,965	324,677	258,857	△ 65,820	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地図情報システムを活用し、被害状況に応じた獣害対策の実施につなげる。 ・地域において防除指導を実施し、市民との連携・協働により被害軽減を図る。 	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・野生獣による被害状況の市域全域にわたる活用が不十分 ・市民との連携・協働による防除の取組が不十分
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地図情報システムに捕獲情報や市民から寄せられる被害相談等のデータが蓄積されてきたことにより、市内の被害状況等が明らかとなった。 ・地域が主体的に開催した獣害に関する学習会の支援を行うことで、市民との連携・協働による防除の取組に寄与することができた。 	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・GIS等のIT技術を活用した獣害対策の実施 ・地域との協働による防除活動の実施 <p style="text-align: center;">解決</p>
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	改善

今後の取組

4年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市や関係団体が一体となって、獣害対策に取り組むことにより、地域ぐるみの防除体制の構築を目指す。 ・住環境に被害を及ぼす野生獣（アライグマ、ハクビシン、アナグマ、タヌキ）について、生息状況の把握及び捕獲を行い、市民の安全で快適な生活環境を保全する。 	3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政主導」から「住民・行政・関連機関」の協働へ取組の推進 ・住宅被害に係る市の対応は業者を紹介するのみであり、市としての対策が求められている。
4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情にあった獣害対策を、地域住民と市や関係団体が一体となって取り組む。 ・市民からの依頼に基づき、住宅に棲みついた野生獣の捕獲（駆除）事業を実施する。 	5年度の計画	<p>各地域において、地域住民が、自らの地域を自ら守るという意識をもって獣害対策を実施できるよう、段階的に、地域での取組を支援する。</p>

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	農業環境の整備						事業類型	補助・負担・支援				
担当部課	産業振興部 農林課											
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興			まち・ひと・しごと創生総合戦略	②	-
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費		項	01	農業費	
目	03	農業振興費										
根拠法令等	東京都土地改良事業費交付要綱、都市農業活性化支援事業費補助金交付要綱、都市農地保全支援プロジェクト補助金交付要綱											
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都の補助金等を活用して、持続性の高い農業の推進に資するため、農業環境を整備する。											

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	17,788	17,872	13,198	△ 4,675	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	9,707	2,993	3,019	26		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	30,074	85,465	28,521	△ 56,944	
	小計		27,495	20,865	16,217	△ 4,648		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費	1,562	21,840	980	△ 20,860		使用料及び手数料	1	1	1	△ 1	
		維持補修費	0	34,214	0	△ 34,214		繰入金	0	0	0	0	
		減価償却費	1,933	2,348	2,492	144		その他	0	0	5,255	5,255	
		その他	0	0	0	0		小計	30,075	85,466	33,777	△ 51,689	
	小計		3,495	58,403	3,472	△ 54,931		経常収支差額(A)	△ 43,286	△ 52,321	△ 26,137	26,184	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	5,214	0	△ 5,214	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		特別収支差額(B)	0	△ 5,214	0	5,214	
	小計		0	0	0	0		本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 43,286	△ 57,535	△ 26,137	31,398	
	小計		30,989	79,268	19,689	△ 59,579							
	移転費用		42,371	58,519	40,225	△ 18,294							
小計		73,360	137,787	59,914	△ 77,873								

3年度	経常費用		経常収入		
主な内訳	都市農業施設整備事業補助金【29,037千円】 都市農地保全プロジェクト補助金【10,688千円】		証明手数料【1千円】		

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
2.46人	2.50人	1.85人	△ 0.65人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	37.5	15.1	27.1	11.9	
活動指標	防災兼用農業用器整備件数	箇所	3	3	3	0	—
	単位当たりコスト	円/箇所	24,453,408	45,928,986	19,971,280	△ 25,957,706	
成果指標	農地保全面積	m ²	6,305	24,018	25,496	1,478	申請実績による増
	単位当たりコスト	円/m ²	11,635	5,737	2,350	△ 3,387	
活動指標	実質化した人・農地プランの策定に係る座談会、検討会の回数	回	—	1	2	1	令和3年度（2022年度）は座談会を開催できたため
	単位当たりコスト	円/回	—	137,786,959	29,956,921	△ 107,830,039	
成果指標	実質化した人・農地プランの策定地区数	地区	—	1	1	0	—
	単位当たりコスト	円/地区	—	137,786,959	59,913,841	△ 77,873,118	

事業実績

<p>3年度目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の有効利用を図るため、地域の現状や農業者の意見を集約する。 ・JA八王子や農地中間管理機構と連携し、地域の農業者及び農業委員などが中心となり、10年後20年後の地域の農業経営について考える場を設け、選定した地域の農地の集積・集約化など効率的な農業経営を進めていくための道筋を立てる「人・農地プラン」を策定する。 	<p>2年度末時点の課題</p>	<p>農地利用（保全）等を行うため、効率よく地域の現状・意見を集約できる地域を特定し、地域の現状や農業者の意見を集約する。</p>
<p>目標に対する事業実績</p>	<p>八王子地区（石川町）において、該当地区の農地所有者を集めた話し合いや、農業関係団体と連携し、策定に向けた検討会を開催したことで、地域の農地の集積・集約化など効率的な農業経営を進めていくための道筋を立てる「人・農地プラン」を策定した。 また、農地の現状を把握するため、高月地区で事前調査を実施した。</p>	<p>課題への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用（保全）等を行うため、効率よく地域の現状・意見を集約できる地域を特定する。 ・農業関係団体と連携して、特定した地域の農地の集積・集約化など効率的な農業経営を進めていくための道筋を立てる「人・農地プラン」を策定する。 <p style="text-align: center;">一部解決</p>
<p>3年度評価</p>	<p style="text-align: center;">達成</p>	<p>次年度（5年度）以降の展開</p>	<p style="text-align: center;">拡充</p>

今後の取組

<p>4年度目標</p>	<p>令和4年度以降、農業経営基盤強化促進法等の関連法案が改正となり、人・農地プランの策定方法の変更及び法定化が決定したため、国や東京都と連携し、情報集約に努める。</p>	<p>3年度末時点の課題</p>	<p>さらに、農地利用（保全）等を行うため、効率よく地域の現状・意見を集約できる地域を特定し、地域の現状や農業者の意見を集約する。</p>
<p>4年度の取組</p>	<p>令和5年度に人・農地プランの法定化により、人・農地プラン策定の手法が変更になることから、国や東京都と連携し、的確な情報を入手する。また、人・農地プランを策定した地区において、農地の貸借制度を周知し、中心経営体に農地を集約する取組を実施する。</p>	<p>5年度の計画</p>	<p>農業者の声を傾聴し、農地利用（保全）等を行うため、農業委員会と連携し、地域農業の現状・意見を集約する地区を選定し、地域の農業者が将来にわたり農地の担い手について考える場を設ける。</p>

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	地域農業活性化推進						事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	④	—			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、八王子市認定農業者等支援事業費補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	農地の減少・担い手の高齢化などを改善するため、認定農業者数の増加や意欲のある農業者の支援に努め、地域農業の活性化を図る。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	3,037	4,432	5,992	1,560	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	557	2,141	2,436	295		国庫支出金	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		小計	3,594	6,573	8,428	1,855		分担金及び負担金	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	12	17	21		4	使用料及び手数料	0	0	0	
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	0	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 4,379	△ 6,890	△ 11,370	△ 4,480
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			小計	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
小計	3,607	6,590	8,449	1,859	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 4,379	△ 6,890	△ 11,370	△ 4,480				
移転費用	772	300	2,921	2,621									
小計	4,379	6,890	11,370	4,480									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	認定農業者支援事業費補助金【2,921千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.42人	0.62人	0.84人	0.22人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	82.1	95.4	74.1	△21.3	
活動指標	申請促進経営体数	経営体	8	67	21	△ 46	更新対象者数の減
	単位当たりコスト	円/経営体	547,364	102,837	541,450	438,613	
成果指標	年度認定経営体数	経営体	6	57	18	△ 39	申請実績による減
	単位当たりコスト	円/経営体	729,819	120,878	631,692	510,813	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	認定新規就農者が行う青年等就農計画を推進するために必要な経費に一部の支援を行う。	2年度末時点の課題	認定新規就農者に対する支援が不足している。
目標に対する事業実績	認定新規就農者2名に対し、青年等就農計画を推進に必要な経費の一部を支援した。	課題への対応	認定農業者等が行う農業経営改善計画の経費の一部に交付している補助金を拡充し、認定新規就農者が行う青年等就農計画を推進するため、支援を行った。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	農業者が策定した計画を推進するために活用する補助金の申請期限や補助対象経費の見直しを行う。	3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画を推進するための経費の一部を支援している補助金の申請期限や補助対象経費の見直しが必要。 ・効率よく農業者に制度の周知、申請の支援を実施する。
4年度の取組	多くの農業者に補助金を活用してもらうため、申請期限の延長及び農業者から補助対象について要望を傾聴し、見直しを行う。	5年度の計画	引き続き、制度及び補助金について広報などによる周知や個別に説明を実施する。また、認定農業者及び認定新規就農者数を増加させるため、申請支援を行う。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	民有林振興						事業類型	ハード事業					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	②	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	02	林業費	目	01	林業振興費
根拠法令等	八王子市下刈事業補助金交付要綱、八王子市間伐事業補助金交付要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	国・都・林業団体・所有者と連携し、森林の保全を図る。また、林業への理解を深め、多摩産材の流通・普及を図るため、木材製品の使用やPRを行うなど、木の魅力を発信する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	7,665	12,225	11,129	△ 1,096	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,232	6,334	1,782	△ 4,552		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	2,412	4,662	750	△ 3,912	
		小計	9,896	18,558	12,910	△ 5,648		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	3,341	6,901	5,629		△ 1,271	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	2,108	205	0		△ 205	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	186	229	744		515	その他	0	0	999	999
			その他	0	0	0		0	小計	2,412	4,662	1,749	△ 2,913
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 13,665	△ 22,989	△ 18,919	4,071
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	5	5	5		0	特別収入	0	0	0	0
			小計	5	5	5		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	15,536	25,899	19,289	△ 6,610	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 13,665	△ 22,989	△ 18,919	4,071		
	移転費用	541	1,753	1,379	△ 374								
	小計	16,077	27,651	20,668	△ 6,983								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	木質化業務委託【3,038千円】 刈払作業委託【1,848千円】 協議会負担金【776千円】	—

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
1.06人	1.71人	1.56人	△ 0.15人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	61.6	67.1	62.5	△4.7	
活動指標	下草刈り数	件	16	16	16	0	実績による
	単位当たりコスト	円/件	1,004,843	1,728,192	1,291,749	△ 436,443	
活動指標	森林経営管理調査	件	—	1	1	0	実績による
	単位当たりコスト	円/件	—	27,651,064	20,667,983	△ 6,983,081	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	令和元年東日本台風により被害のあった林道の継続しての工事の実施。	2年度末時点の課題	令和元年東日本台風による林道被害は甚大でありその被害の把握と今後の対応
目標に対する事業実績	大たな沢林道の工事の実施や林道の下草刈り等の維持管理の実施と東京都と連携して森林経営管理制度協議会の参加	課題への対応	大たな沢林道の工事の実施 東京都と連携して森林経営管理制度協議会への参加
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	令和元年東日本台風により被害のあった林道の災害復旧工事の継続	3年度末時点の課題	令和元年東日本台風による林道被害が甚大であること
4年度の取組	檜沢林道及び小津林道の一部を災害復旧工事の実施	5年度の計画	茗荷沢林道の災害復旧工事の実施

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	森林管理巡視						事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	02	林業費	目	01	林業振興費
根拠法令等	-												
事業目的 (最終的に目指す状態)	林道の不法投棄や山林火災の見回りをを行い、森林の適正な管理が行われていることを確認し、市民が安全で安心して生活できるようにする。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,085	1,287	1,213	△ 74	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	174	434	128	△ 306		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,308	1,372	0	△ 1,372	
		小計	1,259	1,721	1,340	△ 380		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	1,308	1,373	1,373		0	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	1,308	1,372	0	△ 1,372
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 1,259	△ 1,722	△ 2,713	△ 992
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
その他			0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0				
小計	2,567	3,094	2,713	△ 380	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 1,259	△ 1,722	△ 2,713	△ 992				
移転費用	0	0	0	0									
小計	2,567	3,094	2,713	△ 380									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	巡視業務委託【1,373千円】	-

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.18人	0.17人	△ 0.01人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	49.0	55.6	49.4	△6.2	実績による
活動指標	路線数	件	16	16	16	0	
	単位当たりコスト	円/件	160,439	193,351	169,581	△ 23,770	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	森林の管理巡視を行い、森林整備の充実及び効果的な保全管理を図る。	2年度末時点の課題	令和元年東日本台風による被害の有無の確認
目標に対する事業実績	車や徒歩で森林整備計画内の林道の巡視を151日間実施した。	課題への対応	林道の被害状況を把握した。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	継続して森林の管理巡視を行い、森林整備の充実及び効果的に保全管理を実施する。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	継続して森林の管理巡視を行い、森林整備の充実及び効果的に保全管理を実施する。	5年度の計画	林道の管理巡視により森林整備の充実を図る。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	森林再生						事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	02	林業費	目	01	林業振興費
根拠法令等	東京都からの委託事業												
事業目的 (最終的に目指す状態)	手入れが行われず、荒廃しているスギ・ヒノキについて間伐を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	4,339	5,004	4,708	△ 296	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	905	1,576	488	△ 1,088		国庫支出金	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0		
		小計	5,244	6,581	5,196	△ 1,384		分担金及び負担金	0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	51,442	53,019	51,362		△ 1,657	使用料及び手数料	0	0	0	
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	
			減価償却費	0	0	0		0	その他	51,504	53,019	51,404	△ 1,615
			その他	0	0	0		0	小計	51,504	53,019	51,404	△ 1,615
	小計	51,442	53,019	51,362	△ 1,657	経常収支差額(A)		△ 5,244	△ 6,581	△ 5,196	1,384		
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0	0	
徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0			
その他		0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0			
小計	0	0	0	0	本年度収支差額(A)+(B)=(C)	△ 5,244	△ 6,581	△ 5,196	1,384				
小計	56,685	59,600	56,558	△ 3,041									
移転費用	62	0	42	42									
小計	56,748	59,600	56,600	△ 2,999									

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	森林再生事業業務委託【34,605千円】 枝打ち等業務委託【16,799千円】	-

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.60人	0.70人	0.66人	△ 0.04人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
その他	人件費比率	%	9.2	11.0	9.2	△ 1.9	
活動指標	業勤奨数	件	4	21	20	△ 1	間伐件数の減
	単位当たりコスト	円/件	14,186,875	2,838,084	2,830,022	△ 8,062	
成果指標	間伐実施面積	ha	45	46	48.39	2.39	間伐面積の増
	単位当たりコスト	円/ha	1,261,056	1,295,647	1,169,672	△ 125,975	
成果指標	枝打ち実施面積	ha	9	10	7.58	△ 2.42	対象面積の減
	単位当たりコスト	円/ha	6,305,278	5,959,976	7,467,076	1,507,099	
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	東京都の「多摩の森林再生事業」。手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林について約44haの間伐を行う。	2年度末時点の課題	実施箇所の確定に時間がかかってしまった。
目標に対する事業実績	間伐事業の実施 新規2.72ha、2回目間伐45.67ha計48.39ha	課題への対応	年度当初から事業対象の森林の所有者にアプローチした。 解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	八王子市内にある森林整備計画内の民有林を所有する方への申込書配布や電話での対応の実施。東京都から提示された計画書に従い、約46haの間伐を行う。	3年度末時点の課題	実施箇所の確定に時間がかかってしまった。
4年度の取組	早期の実施箇所の選定 森林再生事業の市民への周知	5年度の計画	引き続き手入れが行われず荒廃している多摩地域のスギ・ヒノキの人工林についての間伐業務の継続

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	市行造林						事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	02	林業費	目	02	市行造林事業費
根拠法令等	八王子市市行造林条例												
施設の 設置目的	林業の振興・水源の涵養・緑地の保全を行い、土地所有者と収益を分収する。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,735	2,216	1,855	△ 361	経常収入	保険料	0	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	487	870	158	△ 712		国庫支出金	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	646	289	612	323	
		小計	2,222	3,086	2,013	△ 1,073		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	2,438	2,707	1,403		△ 1,304	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	196	196
			その他	0	0	0		0	小計	646	289	808	519
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 4,874	△ 6,444	△ 3,209	3,235
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	4,773	49,596	44,823
			その他	860	745	600		△ 145	特別収入	0	0	0	0
	小計	860	745	600	△ 145	特別収支差額(B)		0	△ 4,773	△ 49,596	△ 44,823		
	小計	5,520	6,538	4,017	△ 2,522	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 4,874	△ 11,217	△ 52,805	△ 41,589		
	移転費用	0	194	0	△ 194								
	小計	5,520	6,732	4,017	△ 2,716								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市行造林間伐作業委託【964千円】 市行造林調査作業委託【425千円】	-

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.24人	0.31人	0.26人	△ 0.05人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	40.3	45.8	50.1	4.3	
成果指標	整備実績	ha	1.83	2.42	1.78	△ 0.64	
	単位当たりコスト	円/ha	3,016,468	2,782,010	2,256,502	△ 525,509	
成果指標	調査実績	ha	5.75	2.80	1.38	△ 1.42	
	単位当たりコスト	円/ha	960,024	2,404,452	2,910,560	506,108	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で造林を行う。	2年度末時点の課題	計画どおり間伐、枝打の施業行う。また販売価格調査により契約満了時の対応（そのまま返す、主伐を行う、契約を延長する等）をどのようにするか検討が必要である。
目標に対する事業実績	予定していた間伐1.78ha、調査1.38haを実施した。	課題への対応	契約満了時に伐採した木材の売買価格が必要経費を上回り分収できない市行造林については、契約満了時に地上権を抹消し、伐採を行わず土地所有者に返還することとした。
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	林業の振興、水源のかん養、土砂の流出・崩壊の防備及び緑地の保全を行うため、土地所有者と収益を分収する条件で造林を行う。	3年度末時点の課題	令和8年度（2026年度）に存続期間満了となる南沢市行造林0.74ha、南土代第二市行造林0.64haについて立木材積や収益分収を行うための算定額を調査する。
4年度の取組	予定地の間伐、枝打、販売価格調査	5年度の計画	計画通り間伐、枝打を実施。

事業概要

事務事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事務事業名	市有林管理						事業類型	その他					
担当部課	産業振興部 農林課												
基本計画	編	5	章	3	施策番号	42	地域資源を活用する産業の振興	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-			
予算科目	会計	一般会計			款	06	農林業費	項	02	林業費	目	03	市有林管理費
根拠法令等	-												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市有林の適正な維持管理を行う。												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)			
経常費用	人件費	職員給与費	1,663	1,930	1,926	△ 4	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	613	618	309	△ 308		国庫支出金	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		都支出金	4,914	6,990	1,568	△ 5,423	
		小計	2,276	2,548	2,235	△ 312		分担金及び負担金	0	0	0	0	
	業務費用	物件費等	物件費	6,072	6,992	6,279		△ 712	使用料及び手数料	0	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	小計	4,914	6,990	1,568	△ 5,423
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	経常収支差額(A)	△ 3,434	△ 2,549	△ 6,947	△ 4,398
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	特別収支差額(B)		0	0	0	0		
	小計	8,348	9,539	8,515	△ 1,025	本年度収支差額(A)+(B)=(C)		△ 3,434	△ 2,549	△ 6,947	△ 4,398		
	移転費用	0	0	0	0								
	小計	8,348	9,539	8,515	△ 1,025								

3年度	経常費用	経常収入
主な内訳	市有林下刈作業委託【3,413千円】 間伐作業委託【2,470千円】	-

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.23人	0.27人	0.27人	0.00人

指標と単位当たりコスト

指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因	
その他	人件費比率	%	27.3	26.7	26.3	△0.5	
成果指標	下草刈り実績	ha	12	15	11.97	△ 3.03	2年度は追加による増であり、3年度は計画どおりのため
	単位当たりコスト	円/ha	695,691	635,961	711,326	75,366	
成果指標	市有林内の間伐の実施実績	ha	4.0	5.0	4.56	△ 0.44	実績による
	単位当たりコスト	円/ha	2,087,073	1,907,883	1,867,232	△ 40,651	
	単位当たりコスト	円/					
	単位当たりコスト	円/					

事業実績

3年度目標	平成19年度色彩豊かな森事業で間伐した市有林（裏高尾町1885-1外）の整備を行い、市有林の適正な維持管理を行う。	2年度末時点の課題	令和2年度、分収造林契約が終了し、市に返還された裏高尾町1884-1について今後、土地の立木管理を行う必要がある。
目標に対する事業実績	市有林内の間伐 4.56ha 市有林内の下刈り11.97ha 市有林内の作業道の下刈り1,722m	課題への対応	市に返還された裏高尾町1884-1の間伐を行い立木管理を実施する
			解決
3年度評価	達成	次年度(5年度)以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	裏高尾町の市有林整備9haを3か年計画で実施	3年度末時点の課題	裏高尾町の市有林の整備
4年度の取組	初年度として3haを整備実施予定	5年度の計画	森林経営計画に基づいた市有林の整備